

施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード II-2-(4)

政策体系	施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	所管部局名	商工労働部	長期総合計画(プラン2005)頁	93
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域の特色を生かした新たなエネルギーの供給・利用の展開(供給側)	需要家の新エネルギー導入や省エネルギーの取り組みへの支援(需要側)	エネルギー産業への参入促進

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)						
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125		
i	エコエネルギー導入量(万kl/年)	①②③	H21	57.06	63.71	84.21	132.2%							
	温泉熱発電導入量(万kl/年)		H21	0.00	0.08	0.11	137.5%							
	小水力発電導入量(万kl/年)		H21	0.06	0.10	0.07	70.0%							
	太陽光発電・太陽熱利用導入量(万kl/年)		H21	4.21	6.78	22.13	326.4%							
	クリーンエネルギー自動車導入量(万kl/年)		H21	0.14	1.13	1.11	98.2%							
	地熱発電導入量(万kl/年)		H21	25.76	26.69	27.11	101.6%							
	風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等導入量(万kl/年)		H21	26.89	28.93	33.68	116.4%							

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 達成	固定価格買取制度を活用した導入(特に、太陽光発電)が数多く行われた結果、目標値を達成した。 温泉熱発電においては、地場企業が開発した「湯けむり発電システム」を花きグループに導入し、多数の視察者を受け入れており、今後の導入が進むものと思われる。	達成

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・地域活性化のため住民等が行う地域のエネルギー資源を活用した発電モデル事業に対する支援を行い、新エネ導入が進んだ。 (温泉熱利用設備導入支援 2件)
②	・コーディネーター派遣による新エネ・省エネに関する各種相談・サポートを実施したことで省エネ設備や熱利用設備の導入につなげることができた。 ・固定価格買取制度の導入等、国のエネルギー政策の動向に留意しつつ、新エネルギービジョンの改定を行った。
③	・大分県エネルギー産業企業会の取組を通じ、県内企業のエネルギー産業への参入を促進した。 分野別ワーキンググループによる販路開拓及び研究開発助成(採択9件) 情報発信セミナー等開催(5回)ほか

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①②	新エネ・省エネ導入加速化事業	43,593	C
③	エネルギー関連産業成長促進事業	55,140	A

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○第2回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27. 6)</p> <p>・開発の影響が複数の市町村に及ぶ場合、開発地ではない市町村に規制できる枠組みがないのが現状。再生可能エネルギーの推進と環境保全とが両立されたものを九州モデルとして示していただきたい。</p>	
--	--

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
A	<p>・地域活性化のため住民等が行う地域のエネルギー資源を活用した発電モデル事業に対する支援や、コーディネーター派遣による新エネ・省エネに関する各種相談・サポートを実施したことにより、エコエネルギーの導入促進が図られた。</p> <p>・今後は、電力システム改革や水素社会の幕開けなどの大きな情勢変化も踏まえたうえで、引き続き、本県の強みを生かしたエコエネルギーの導入推進、国の補助事業の活用による徹底した省エネの推進、地域振興・産業振興に資するエネルギーの地産地消などを進めることにより、「豊かなエネルギー先進県おおいた」の実現を図る。</p>